



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06(6202)3376
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,400	53.4	685	435.8	707	284.3	601	302.7
2021年3月期	4,173	11.3	127	—	184	—	149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	259.59	—	22.8	12.6	10.7
2021年3月期	64.46	—	6.8	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,800	2,989	51.5	1,289.44
2021年3月期	5,460	2,299	42.1	991.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,989百万円 2021年3月期 2,299百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	596	△104	△598	493
2021年3月期	110	△238	393	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△26.6	110	△84.0	120	△83.0	95	△84.2	40.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,338,001株	2021年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2022年3月期	19,634株	2021年3月期	19,498株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,318,396株	2021年3月期	2,318,560株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のためのワクチン接種が進展するとともに、経済活動の再開が推進され、景況感は改善されました。しかしながら、本年に入りオミクロン株への置き換わりによる感染拡大は第6波を迎え、厳しい状況が続いております。

海外においても、新型コロナウイルス感染症は、再拡大を繰り返しており、特に物流の混乱による納期遅延や品薄状態が発生するなど依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、貴金属電極の材料が高騰したことを受け、その連動により販売価格が大幅に上昇したことに加え、タングステン・モリブデン製品が漸く需要低迷期を脱し、好調に推移したことにより、6,400百万円(前期 4,173百万円)と前期比53.4%の大幅な増収となりました。

損益面は、増収効果に加え、歩留改善等の変動費の抑制により売上原価率が改善し、営業利益は685百万円(前期 営業利益127百万円)となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金、雇用調整助成金等により49百万円となり、営業外費用は支払利息等により27百万円となりました。

結果、経常利益は707百万円(前期 経常利益184百万円)となり、固定資産除却損16百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は601百万円(前期 当期純利益149百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、半導体、自動車関連での需要回復により、好調に推移し、1,616百万円(前期 1,221百万円)と32.3%の増収となりました。

焼成品の売上高は、自動車用電極部品を主力製品とする貴金属電極の材料が半導体製造装置部品での需要増や、環境関連での注目の材料としての思惑等から高騰したことを受け、その連動による販売価格が大幅に上昇したことにより、4,341百万円(前期 2,534百万円)と71.3%の大幅な増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は5,957百万円(前期 3,756百万円)と58.6%の増収となり、営業利益は717百万円(前期 営業利益169百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、売上高 442百万円(前期 417百万円)と6.1%の増収となり、営業損失32百万円(前期 営業損失41百万円)となりました。

(注) 当事業年度より製品区分を見直し、「合金及び電気・電子部品」と「その他製品」を統合し、「焼成品」に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,581百万円(前事業年度末 3,350百万円)となり、230百万円増加しました。主たる要因は、仕掛品の増加260百万円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,219百万円(前事業年度末 2,109百万円)となり、109百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加129百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,683百万円(前事業年度末 2,124百万円)となり、440百万円減少しました。主たる要因は、短期借入金の減少610百万円及び電子記録債務の増加103百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,127百万円(前事業年度末 1,037百万円)となり90百万円増加しました。主たる要因は、繰延税金負債の増加30百万円、長期借入金の増加20百万円、退職給付引当金の増加19百万円及び役員退職慰労引当金の増加11百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,989百万円（前事業年度末 2,299百万円）となり690百万円増加しました。主たる要因は、当期純利益601百万円及びその他有価証券評価差額金の増加89百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ106百万円減少し、493百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は596百万円の増加（前事業年度は110百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益691百万円（資金の増加）、減価償却費159百万円（資金の増加）、仕入債務の増加額90百万円（資金の増加）及び棚卸資産の増加額343百万円（資金の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は104百万円の減少（前事業年度は238百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出134百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は598百万円の減少（前事業年度は393百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額610百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、ウィズ・コロナに向けた取り組みへの変化により悪化の度合いは緩和された状態が続くものと予想されますが、原材料及びエネルギー価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により大きく下振れるリスクもあり、予断を許さない状況です。

当社事業分野では、タングステン・モリブデン製品の販売は主として半導体、光通信、医療、自動車関連向けに回復から更なる伸長することを見込んでおり、また、超硬合金はトンネル工事向けの回復により販売が増加することを見込んでおります。しかしながら、今期の大幅な増収増益の主要因である貴金属電極を中心とした焼成品の販売は海外向けの産業用電極部品の増加を見込むものの、国内向け自動車用電極部品は材料市況の高騰による販価上昇を受け、他の材料への切替が進んでおります。当社も販売数量回復のために新しい材料による製品を開発しておりますが、顧客の認定を取るまでに時間を要することから、販売数量の大幅な減少を見込んでおり、減収減益の計画としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,804	493,190
受取手形	110,209	185,135
電子記録債権	183,423	176,783
売掛金	1,036,197	1,043,668
商品及び製品	57,380	75,209
仕掛品	643,925	904,300
原材料及び貯蔵品	593,154	658,041
前払費用	25,487	26,370
その他	100,656	18,323
流動資産合計	3,350,239	3,581,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446,742	1,451,389
減価償却累計額	△1,163,745	△1,165,375
建物(純額)	282,996	286,014
構築物	175,539	175,460
減価償却累計額	△164,439	△163,012
構築物(純額)	11,099	12,448
機械及び装置	4,070,799	4,073,995
減価償却累計額	△3,805,225	△3,827,468
機械及び装置(純額)	265,573	246,527
車両運搬具	10,065	11,674
減価償却累計額	△8,253	△9,619
車両運搬具(純額)	1,811	2,054
工具、器具及び備品	640,806	633,317
減価償却累計額	△603,190	△588,729
工具、器具及び備品(純額)	37,615	44,588
土地	782,785	782,785
リース資産	76,517	52,397
減価償却累計額	△50,047	△16,345
リース資産(純額)	26,469	36,052
建設仮勘定	553	1,180
有形固定資産合計	1,408,906	1,411,651
無形固定資産		
ソフトウェア	3,224	611
リース資産	684	479
電話加入権	4,084	—
無形固定資産合計	7,993	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	605,319	734,712
関係会社株式	16,435	16,435
長期前払費用	23,630	17,034
その他	69,455	45,116
貸倒引当金	△21,842	△6,350
投資その他の資産合計	692,998	806,949
固定資産合計	2,109,899	2,219,691
資産合計	5,460,138	5,800,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,923	4,572
買掛金	154,189	136,606
電子記録債務	203,460	306,866
短期借入金	1,110,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	305,000	330,000
リース債務	9,669	9,736
未払金	180,789	160,103
未払法人税等	42,670	99,023
未払費用	17,329	20,762
前受金	1,919	4,925
預り金	5,140	34,615
賞与引当金	74,816	1,120
営業外電子記録債務	15,155	68,399
その他	—	6,898
流動負債合計	2,124,064	1,683,630
固定負債		
長期借入金	560,000	580,000
リース債務	17,598	27,125
繰延税金負債	114,756	144,979
退職給付引当金	267,554	286,568
役員退職慰労引当金	63,195	74,995
資産除去債務	9,083	9,172
その他	4,860	4,860
固定負債合計	1,037,047	1,127,701
負債合計	3,161,112	2,811,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△777,922	△177,036
利益剰余金合計	△777,922	△177,036
自己株式	△27,942	△28,087
株主資本合計	1,963,757	2,564,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,268	424,885
評価・換算差額等合計	335,268	424,885
純資産合計	2,299,026	2,989,384
負債純資産合計	5,460,138	5,800,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,173,153	6,400,456
売上原価		
製品期首棚卸高	50,812	57,380
当期製品製造原価	3,591,485	5,285,554
当期商品仕入高	23,588	—
他勘定受入高	30,056	97,897
合計	3,695,942	5,440,832
他勘定振替高	87,616	180,809
製品期末棚卸高	57,380	75,209
売上原価合計	3,550,946	5,184,813
売上総利益	622,207	1,215,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,682	80,217
従業員給料及び手当	190,458	236,330
賞与引当金繰入額	19,169	693
役員退職慰労引当金繰入額	12,650	11,800
貸倒引当金繰入額	△211	—
退職給付費用	11,347	11,762
減価償却費	26,523	17,704
その他	161,621	171,506
販売費及び一般管理費合計	494,241	530,014
営業利益	127,966	685,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,257	25,615
助成金収入	55,616	16,649
その他	5,902	6,887
営業外収益合計	81,776	49,151
営業外費用		
支払利息	15,987	20,251
固定資産除却損	307	5,890
貸倒引当金繰入額	9,110	—
その他	191	1,040
営業外費用合計	25,596	27,182
経常利益	184,146	707,598
特別損失		
固定資産除却損	—	16,467
特別損失合計	—	16,467
税引前当期純利益	184,146	691,130
法人税、住民税及び事業税	34,680	98,851
法人税等調整額	—	△9,553
法人税等合計	34,680	89,297
当期純利益	149,465	601,833

(3) 株主資本等変動計算書

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△927,388	△927,388
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△927,388	△927,388
当期変動額					
当期純利益				149,465	149,465
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	149,465	149,465
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△777,922	△777,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,804	1,814,429	258,809	258,809	2,073,239
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,804	1,814,429	258,809	258,809	2,073,239
当期変動額					
当期純利益		149,465			149,465
自己株式の取得	△137	△137			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,458	76,458	76,458
当期変動額合計	△137	149,327	76,458	76,458	225,786
当期末残高	△27,942	1,963,757	335,268	335,268	2,299,026

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△777,922	△777,922
会計方針の変更による累積的影響額				△946	△946
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△778,869	△778,869
当期変動額					
当期純利益				601,833	601,833
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	601,833	601,833
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△177,036	△177,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,942	1,963,757	335,268	335,268	2,299,026
会計方針の変更による累積的影響額		△946			△946
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,942	1,962,811	335,268	335,268	2,298,079
当期変動額					
当期純利益		601,833			601,833
自己株式の取得	△145	△145			△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89,616	89,616	89,616
当期変動額合計	△145	601,688	89,616	89,616	691,304
当期末残高	△28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,146	691,130
減価償却費	177,141	159,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,899	△15,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,677	△73,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,142	19,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,757	11,800
受取利息及び受取配当金	△20,257	△25,615
支払利息	15,987	20,251
助成金収入	△55,616	△16,649
固定資産除却損	307	22,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,467	△75,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,211	△343,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,481	90,936
その他	8,031	164,123
小計	53,964	628,758
助成金の受取額	51,879	14,027
法人税等の支払額	△9,226	△47,294
法人税等の還付額	14,199	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,816	596,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,161	△134,747
有形固定資産の除却による支出	△5,541	△3,640
利息及び配当金の受取額	20,257	25,615
その他	△13,363	8,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,809	△104,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,000	△610,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△335,000	△355,000
リース債務の返済による支出	△15,267	△13,332
利息の支払額	△16,226	△19,825
自己株式の取得による支出	△137	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,368	△598,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,483	△106,614
現金及び現金同等物の期首残高	334,320	599,804
現金及び現金同等物の期末残高	599,804	493,190

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。返品権付の販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、出荷時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、「セグメント情報等」において前事業年度に係る収益の分解情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン、焼成品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当事業年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,756,005	417,148	4,173,153	—	4,173,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	823	823	△823	—
計	3,756,005	417,972	4,173,977	△823	4,173,153
セグメント利益又は損失(△)	169,660	△41,694	127,966	—	127,966
セグメント資産	3,739,336	420,514	4,159,851	1,300,287	5,460,138
その他の項目					
減価償却費	148,874	28,266	177,141	—	177,141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	103,342	3,127	106,470	—	106,470

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
タングステン・モリブデン	1,616,325	—	1,616,325	—	1,616,325
焼成品	4,341,611	—	4,341,611	—	4,341,611
超硬合金	—	442,519	442,519	—	442,519
顧客との契約から生じる収益	5,957,937	442,519	6,400,456	—	6,400,456
外部顧客への売上高	5,957,937	442,519	6,400,456	—	6,400,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,138	2,138	△2,138	—
計	5,957,937	444,658	6,402,595	△2,138	6,400,456
セグメント利益又は損失(△)	717,992	△32,362	685,629	—	685,629
セグメント資産	4,019,132	471,120	4,490,253	1,310,462	5,800,716
その他の項目					
減価償却費	139,688	19,757	159,446	—	159,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,315	20,960	165,275	—	165,275

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,853,286	128,223	191,644	4,173,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,109,950	184,067	106,439	6,400,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	1,702,522	電気・電子

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	3,554,802	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第71期	第72期
1株当たり純資産額	991.60円	1,289.44円
1株当たり当期純利益	64.46円	259.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当事業年度1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ20銭及び20銭減少しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第71期	第72期
純資産の部の合計額(千円)	2,299,026	2,989,384
普通株式に係る純資産額(千円)	2,299,026	2,989,384
普通株式の発行済株式数(株)	2,338,001	2,338,001
普通株式の自己株式数(株)	19,498	19,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,318,503	2,318,367

(2) 1株当たり当期純利益

	第71期	第72期
当期純利益(千円)	149,465	601,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,465	601,833
普通株式の期中平均株式数(株)	2,318,560	2,318,396

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年6月28日に開催予定の第72回定時株主総会に資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、早期復配に向けた環境整備を行うこと及び今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化及び財務体質の健全化を図ることを目的としております。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2022年5月12日現在の資本金の額2,531,828,642円のうち、2,431,828,642円を減少させ、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少額2,431,828,642円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により増加したその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損補填に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 177,036,373円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 177,036,373円

4 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 2022年5月12日

(2) 定時株主総会決議日 2022年6月28日(予定)

(3) 債権者異議申述公告日 2022年6月30日(予定)

(4) 債権者異議申述最終期日 2022年8月1日(予定)

(5) 減資の効力発生日 2022年8月2日(予定)

5 今後の見通し

本件につきましては、金銭授受等が発生しない、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではございません。

なお、上記の内容につきましては、2022年6月28日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。